



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9532

URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 芝野 博文

問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー

(氏名) 福嶋 幸太郎

TEL (06) 6205-4537

半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	543,639	2.0	38,815	12.8	42,110	7.1	25,427	8.2
18年9月中間期	533,085	17.5	44,496	22.1	45,319	12.1	27,709	12.2
19年3月期	1,174,456		93,729		89,550		52,929	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11.43		-	
18年9月中間期	12.44		-	
19年3月期	23.77		-	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2,662百万円 18年9月中間期 2,016百万円  
19年3月期 3,328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,430,067	703,112	47.9	307.66
18年9月中間期	1,376,788	666,000	47.0	290.85
19年3月期	1,405,682	686,664	47.6	300.61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 684,340百万円 18年9月中間期 647,726百万円  
19年3月期 668,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	42,139	61,414	30,100	35,792
18年9月中間期	11,242	49,931	19,990	28,909
19年3月期	98,354	99,765	22,009	24,476

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3.50	円 銭 3.50	円 銭 7.00
20年3月期	3.50		7.00
20年3月期(予想)		3.50	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,203,500	2.5	84,500	9.8	83,000	7.3	49,000	7.4	22.25

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社 128社 [新規4社、除外8社]  
 持分法適用関連会社 4社 [新規0社、除外0社]
- (3) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有
- (注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 19年9月中間期 2,235,669,539株 18年9月中間期 2,235,669,539株  
 19年3月期 2,235,669,539株  
 期末自己株式数  
 19年9月中間期 11,361,337株 18年9月中間期 8,676,258株  
 19年3月期 10,581,106株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	386,531	0.6	23,193	23.9	27,939	19.7	18,238	21.6
18年9月中間期	384,310	16.9	30,474	18.0	34,776	13.8	23,274	19.6
19年3月期	851,299		63,927		68,299		44,235	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	8.20
18年9月中間期	10.45
19年3月期	19.87

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,081,149	554,402	51.3	249.25
18年9月中間期	1,064,297	534,959	50.3	240.22
19年3月期	1,076,946	548,721	51.0	246.61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 554,402百万円 18年9月中間期 534,959百万円  
 19年3月期 548,721百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	885,000	4.0	57,000	10.8	60,500	11.4	39,000	11.8	17.71

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、20年3月期の1株当たり予想当期純利益は、22ページ「重要な後発事象」に記載の自己株式の取得の影響を考慮して算出しています。

平成 1 9 年 1 0 月 2 9 日

---

---

平成 2 0 年 3 月 期 ( 第 1 9 0 期 ) 中 間 決 算  
定性的情報・財務諸表等  
〔平成 1 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 9 年 9 月 3 0 日〕

---

---

大阪瓦斯株式会社

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当中間期の経営成績

当中間期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前年同期に比べて高めに推移したこと、また連結子会社の事業の拡大などにより、前年同期に比べて105億円増(+2.0%)の5,436億円となりました。営業利益は、連結子会社の利益貢献はありましたが、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による減益影響や、減価償却制度の変更による費用増加影響などにより、前年同期に比べて56億円減(-12.8%)の388億円となりました。これに、営業外損益を加えた経常利益は、前年同期に比べて32億円減(-7.1%)の421億円となりました。また、中間純利益は前年同期に比べて22億円減(-8.2%)の254億円となりました。

なお、連結子会社数は、前期末から8社減、4社増の128社となりました。また、持分法適用関連会社は、前期末の4社から増減ありません。

(単位：億円)

	連結(a)	対前中間期比較		個別(b)	連単 倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率 (%)		
売上高	5,436	+105	+2.0	3,865	1.41
売上原価	3,494	+139	+4.1	2,360	1.48
供給販売費及び 一般管理費	1,553	+23	+1.5	1,273	1.22
営業利益	388	56	12.8	231	1.67
経常利益	421	32	7.1	279	1.51
中間純利益	254	22	8.2	182	1.39

## (参考) 個別ガス販売実績

		当中間期(a) (H19/4~H19/9)	前中間期(b) (H18/4~H18/9)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 (取付メーター数) (千件)	家庭用	6,516	6,457	+58	+0.9
	業務用	323	322	+1	+0.4
	計	6,839	6,780	+59	+0.9
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m <sup>3</sup> /月)		25.0	26.6	1.6	5.9
ガス 販売 入量 (百万m <sup>3</sup> )	家庭用	862	911	49	5.4
	業務用	3,065	3,026	+38	+1.3
	工業用	2,212	2,134	+78	+3.7
	商業用	541	567	26	4.6
	公用・医療用	312	326	14	4.2
	他ガス 事業者向け	221	189	+32	+16.9
計		4,148	4,126	+21	+0.5

[45MJ/m<sup>3</sup>表示]

平均気温( )	当中間期(a) (H19/4~H19/9)	前中間期(b) (H18/4~H18/9)	増減値 (a)-(b)
	23.5	23.2	+0.3

## セグメント別概況

## a. ガス

売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG 価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前年同期に比べて高めに推移したことなどから、前年同期に比べて 56 億円増 (+ 1.8%) の 3,162 億円となりました。営業利益は、小口部門のガス料金改定(平成 18 年 11 月実施)による減益影響や、減価償却制度の変更による費用増加影響などにより、前年同期に比べて 92 億円減( - 30.7%) の 208 億円となりました。

## b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、海外 IPP の追加取得や、LPG の販売単価が前年同期に比べて高めに推移したことなどから、前年同期に比べて 77 億円増(+ 7.2%) の 1,163 億円となりました。営業利益は、これらの事業を行っている連結子会社の利益貢献などにより、前年同期に比べて 14 億円増(+ 20.3%) の 85 億円となりました。

## c. 器具及びガス工事

売上高は、前年同期に比べて 49 億円減( - 7.0%) の 656 億円となりましたが、前年同期には浴室暖房乾燥機の点検等に伴う費用が発生した影響があったため、営業利益は、前年同期に比べて 248.6% 増(+ 248.6%) の 20 億円となりました。

## d. 不動産

売上高は、前年同期には大型分譲物件があったため、前年同期に比べて 9 億円減( - 7.2%) の 122 億円となり、営業利益は、前年同期に比べて 2 億円減( - 7.2%) の 37 億円となりました。

## e. その他

売上高は、情報事業や材料事業などの拡大により、前年同期に比べて 19 億円増(+ 3.1%) の 650 億円となり、営業利益は、前年同期に比べて 10 億円増(+ 50.0%) の 31 億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不 動 産	そ の 他	消去又は 全社	連 結
売上高	+ 1.8% 3,162 [ + 56]	+ 7.2% 1,163 [ + 77]	7.0% 656 [ 49]	7.2% 122 [ 9]	+ 3.1% 650 [ + 19]	(319) [ + 10]	+ 2.0% 5,436 [ + 105]
営業利益	30.7% 208 [ 92]	+ 20.3% 85 [ + 14]	+ 248.6% 20 [ + 14]	7.2% 37 [ 2]	+ 50.0% 31 [ + 10]	4 [ 0.5]	12.8% 388 [ 56]

左肩の%は、対前中間期増減率  
[ ]は、対前中間期増減値  
( )はマイナス

## 当期の見通し

当期の売上高は、前期に比べて、ガスセグメントで小口部門のガス料金改定（平成 18 年 11 月実施）による減収影響はありますが、ガス販売量が増加することにより増収となることや、その他セグメントが情報事業の拡大などで増収となることにより、290 億円増（+2.5%）の 1 兆 2,035 億円となる見通しです。

営業利益・経常利益は、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていくものの、減価償却制度の変更による減益影響などにより、前期に比べて、それぞれ、92 億円減（9.8%）の 845 億円、65 億円減（7.3%）の 830 億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期に比べて 39 億円減（7.4%）の 490 億円となる見通しです。

（単位：億円）

	当期見通し (H19/4~H20/3)	対前期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	12,035	+290	+2.5
営業利益	845	92	9.8
経常利益	830	65	7.3
当期純利益	490	39	7.4

下期前提：原油価格（全日本 CIF 価格）70 ドル/バレル、為替（TTM レート）120 円/ドル  
 (注)減価償却制度の変更による営業利益・経常利益の減益影響額は 80 億円と見込まれます。

また、上記以外の主な指標の見通しは、次の通りです。

		当期見通し (H19/4~H20/3)
連結	株主付加価値 (SVA)	215 億円
	1 株当たり当期純利益 (EPS)	22.25 円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	7.3 %
	総資産当期純利益率 (ROA)	3.4 %
	フリーキャッシュフロー (FCF)	551 億円
個別	株主付加価値 (SVA)	170 億円
	1 株当たり当期純利益 (EPS)	17.71 円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	7.2 %
	総資産当期純利益率 (ROA)	3.6 %
	フリーキャッシュフロー (FCF)	526 億円

(注) 上表の指標は、22 ページ「重要な後発事象」に記載の自己株式の取得の影響を考慮して算出しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産

総資産は、前期末に比べて固定資産の増加などにより243億円増加し、1兆4,300億円となりました。また、負債は、前期末に比べて79億円増の7,269億円となり、純資産は、前期末に比べて利益剰余金の増加などにより164億円増加し、7,031億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の47.6%から47.9%となりました。

## キャッシュフローの概況

当中間期において、営業活動によるキャッシュフローは、法人税等の支払が減少したことなどにより、前年同期に比べて308億円増の421億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、固定資産等の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて114億円支出増の614億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、長期借入れや社債発行が増加したため、前年同期に比べて101億円収入増の301億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて113億円増加しました。

これに現金及び現金同等物の期首残高244億円などを加え、現金及び現金同等物の当中間期末残高は357億円となり、前年同期末残高に比べて68億円増加しました。

(単位:億円)

	当中間期 (H19/4～H19/9)	前中間期 (H18/4～H18/9)	増減値
営業活動による キャッシュフロー	421	112	+308
投資活動による キャッシュフロー	614	499	114
財務活動による キャッシュフロー	301	199	+101
現金及び現金同等物の増減額	113	188	+301
現金及び現金同等物の中間期末残高	357	289	+68
有利子負債の中間期末残高	5,401	5,158	+243

フリーキャッシュフロー(\*) 31億円 [前中間期: 252億円]

(\*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 通常の事業維持投資による支出

## (参考)キャッシュフロー関連指標の推移

	当中間期末 (H19/9末)	前期末 (H19/3末)
自己資本比率	47.9%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	64.1%	72.3%

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

設備投資の当期の見通しについては、下表の通りです。

(参考) 設備投資の実績および見通し

(単位：億円)

		当期見通し (H19/4～H20/3)	前期実績 (H18/4～H19/3)
連	結	1,018	952
個	別	609	616
	製造設備	30	30
	供給設備	359	393
	業務設備等	219	192

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。個別の配当性向は、20%以上を確保するよう努めます。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期は3.5円の間配当を含め、1株につき年間7円の配当としたいと考えています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### ガス事業に関するリスク

当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性があります。

#### a. 気温・水温等の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### b. 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的です。

#### c. 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料である LNG は海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

f. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

g. ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

その他のリスク

a. ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

b. コンプライアンスについて

当社グループはコンプライアンスの徹底に努めていますが、法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社グループは業務を遂行するために多くの個人情報を有しているため、「個人情報の保護に関する法律」の遵守や従業員・作業従事者への教育の徹底を通じて、個人情報の厳正な管理に努めていますが、お客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3 . 経営方針

#### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

日本経済は、企業部門の好調な生産や設備投資に加え個人消費も徐々に明るさが広がるなど、堅調に景気拡大を続けております。しかし、エネルギー価格や素材価格が高値で推移し、海外経済の動向も不透明であるなど、先行きについては、楽観は許されない状況であります。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。

こうした経営環境におきましては、商品・サービスの品質をより向上させて、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要であります。当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成 18 年度から平成 20 年度までの中期 3 ヶ年経営計画「Design2008」を実行いたしております。平成 19 年度は「Design2008」の 2 年目にあたりますが、この 3 ヶ年計画の目標を確実に達成するために確かな業績を残すとともに、持続的成長の基盤を確立することを目指してまいります。

#### ( 2 ) 目標とする経営指標

収益性・成長性の観点から、株主付加価値 ( S V A )、利益、1 株当たり当期純利益 ( E P S )、自己資本当期純利益率 ( R O E ) と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、S V A、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、連結自己資本比率 4 0 % 以上、連結 D ( 有利子負債 ) / E ( 自己資本 ) 比率 1 程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、E P S や R O E 向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュフローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

#### ( 3 ) 会社の対処すべき課題

まず、エネルギービジネスにおきましては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・L P G などの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大してまいります。

都市ガス事業につきましては、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、お客さまに安心して都市ガスをご利用いただけるよう、保安の確保と安定供給に一層努力いたします。あわせて、経営全般の効率化を進め価格競争力を高めるとともに、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努め

てまいります。

保安の確保につきましては、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動や、ガス設備・機器の安全なご使用方法を周知する活動を強化してまいります。さらに、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガスストーブなどの取替え促進や、天ぷら油火災などを防ぐ安全装置を全てのバーナーに搭載したテーブルコンロ・ビルトインコンロの普及促進など、安全性を一層、高めてまいります。また、製造・供給設備につきましても経年ガス導管対策の前倒し実施をはじめとする予防保全を十分行うとともに、従業員や作業従事者への教育訓練を継続してまいります。

安定供給につきましては、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造・供給体制の整備に万全を期してまいります。

家庭用市場におきましては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らし - ウィズガスライフ - を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでまいります。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えしてまいります。

業務用市場におきましては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車など、天然ガスの利用拡大を促進してまいります。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めてまいります。

サービスの向上につきましては、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えしてまいります。

電力事業につきましては、都市ガス事業に次ぐ「第 2 のコア事業」へと発展させることを目指しております。既に事業を開始している電力卸供給事業(IPP)を効率よく運営するとともに、平成 18 年に着工した泉北天然ガス発電所の建設を着実に進め、当社グループの事業基盤を最大限に活用し、都市ガスとのワンストップサービスを推進してまいります。

また、LPG事業につきましては、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ってまいります。

非エネルギービジネスにおきましては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求してまいります。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ってまいります。

環境問題につきましては、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減してまいります。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社グループの製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めてまいります。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでまいります。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献してまいります。

コンプライアンスにつきましては、これまで企業としての社会的責任を果たすべく取り組んでまいりましたが、平成 19 年 7 月に当社及び当社子会社において、新エネルギー等事業者支援対策事業として補助金の交付を受けた天然ガスコージェネレーション設備の補助事業の一部に不適切な行為が確認され、その後の社内調査結果および、再発防止に向けた今後の対応と社内処分について同 9 月 12 日に公表いたしました。当社グループはこの事態を極めて厳粛に受け止め、再発防止策として、(1) 相互チェックが働く仕組みの強化、(2) 内部監査体制の強化、(3) コンプライアンス違反に対する措置の厳格化とコンプライアンス・デスクの更なる活用、(4) 組織と個人の業績評価の見直し、(5) 社外メンバーを中心とした「コンプライアンス委員会」(仮称)の設置、を実施し、当社グループ全体でコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践してまいります。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任(CSR)の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループCSR憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存であります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月末)	前連結会計年度末 (平成19年3月末)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月末)
( 資 産 の 部 )				
<b>固 定 資 産</b>	1,144,583	1,124,100	20,483	1,102,868
有 形 固 定 資 産	809,814	805,534	4,280	784,356
製 造 設 備	99,572	103,463	3,891	102,900
供 給 設 備	341,873	352,264	10,391	335,463
業 務 設 備	64,437	63,965	472	64,930
そ の 他 の 設 備	233,352	223,334	10,018	206,738
休 止 設 備	1,532	1,532	0	1,532
建 設 仮 勘 定	69,045	60,973	8,072	72,792
無 形 固 定 資 産	42,697	28,562	14,135	29,552
の れ ん	11,171	6,453	4,718	8,076
そ の 他	31,526	22,108	9,418	21,475
投 資 そ の 他 の 資 産	292,071	290,003	2,068	288,960
投 資 有 価 証 券	176,415	182,069	5,654	178,713
そ の 他	116,561	108,849	7,712	111,740
貸 倒 引 当 金	905	915	10	1,493
<b>流 動 資 産</b>	285,483	281,581	3,902	273,919
現 金 及 び 預 金	37,633	27,070	10,563	30,591
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	109,993	135,468	25,475	109,505
た な 卸 資 産	72,886	53,366	19,520	75,948
そ の 他	65,697	66,438	741	58,693
貸 倒 引 当 金	727	761	34	819
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,430,067</b>	<b>1,405,682</b>	<b>24,385</b>	<b>1,376,788</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月末)	前連結会計年度末 (平成19年3月末)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月末)
( 負 債 の 部 )				
<b>固 定 負 債</b>	471,851	417,663	54,188	441,720
社 債	206,090	186,957	19,133	197,133
長 期 借 入 金	210,316	176,514	33,802	198,752
繰 延 税 金 負 債	22,522	21,895	627	21,079
再評価に係る繰延税金負債	57	57	0	75
退 職 給 付 引 当 金	9,775	8,909	866	8,866
カ <sup>ス</sup> ホルタ <sup>ク</sup> -修繕引当金	1,788	1,705	83	1,808
保 安 対 策 引 当 金	3,119	3,708	589	
そ の 他	18,181	17,915	266	14,004
<b>流 動 負 債</b>	255,103	301,354	46,251	269,067
1年以内に期限到来の固定負債	43,044	50,498	7,454	75,993
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,826	45,443	1,617	42,598
短 期 借 入 金	30,766	27,491	3,275	24,601
未 払 法 人 税 等	12,240	23,891	11,651	16,675
そ の 他	125,225	154,029	28,804	109,197
<b>負 債 合 計</b>	<b>726,954</b>	<b>719,017</b>	<b>7,937</b>	<b>710,787</b>
( 純 資 産 の 部 )				
<b>株 主 資 本</b>	613,218	595,939	17,279	579,373
資 本 金	132,166	132,166	0	132,166
資 本 剰 余 金	19,542	19,534	8	19,526
利 益 剰 余 金	465,537	447,909	17,628	430,457
自 己 株 式	4,028	3,670	358	2,777
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	71,122	72,947	1,825	68,353
その他有価証券評価差額金	47,278	55,508	8,230	53,757
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11,204	9,180	2,024	7,869
土 地 再 評 価 差 額 金	83	83	0	109
為 替 換 算 調 整 勘 定	12,556	8,175	4,381	6,617
少 数 株 主 持 分	18,771	17,777	994	18,273
少 数 株 主 持 分	18,771	17,777	994	18,273
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>703,112</b>	<b>686,664</b>	<b>16,448</b>	<b>666,000</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,430,067</b>	<b>1,405,682</b>	<b>24,385</b>	<b>1,376,788</b>

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H19/4～H19/9)	前中間連結会計期間 (H18/4～H18/9)	増 減	前連結会計年度 (H18/4～H19/3)
売 上 高	543,639	533,085	10,554	1,174,456
売 上 原 価	349,479	335,564	13,915	755,693
<b>売 上 総 利 益</b>	194,159	197,521	3,362	418,762
供給販売費及び一般管理費	155,343	153,024	2,319	325,033
<b>営 業 利 益</b>	38,815	44,496	5,681	93,729
営 業 外 収 益	9,718	6,913	2,805	13,775
受 取 利 息	741	627	114	1,312
受 取 配 当 金	1,186	957	229	1,414
投資有価証券売却益	2,953	1,337	1,616	3,274
持分法による投資利益	2,662	2,016	646	3,328
雑 収 入	2,175	1,974	201	4,445
営 業 外 費 用	6,424	6,091	333	17,954
支 払 利 息	4,834	4,715	119	9,584
社 債 償 還 損				3,122
雑 支 出	1,589	1,376	213	5,247
<b>経 常 利 益</b>	42,110	45,319	3,209	89,550
特 別 利 益				1,233
固 定 資 産 売 却 益				1,233
特 別 損 失				2,704
固 定 資 産 売 却 損				832
減 損 損 失				1,871
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	42,110	45,319	3,209	88,078
法人税、住民税及び事業税	10,090	13,050	2,960	31,316
法 人 税 等 調 整 額	5,477	4,029	1,448	2,634
少 数 株 主 利 益	1,113	529	584	1,197
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	25,427	27,709	2,282	52,929

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (H19/4~H19/9)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 高	132,166	19,534	447,909	3,670	595,939	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664
中間連結会計 期間中の変動額												
剰余金の配当			7,787		7,787							7,787
中間純利益			25,427		25,427							25,427
自己株式の取得				391	391							391
自己株式の処分		8		33	41							41
連結子会社の減少に よる減少高			11		11							11
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						8,230	2,024		4,380	1,825	994	830
中間連結会計期間 中の変動額合計		8	17,628	358	17,278	8,230	2,024		4,380	1,825	994	16,447
平成19年9月30日 高	132,166	19,542	465,537	4,028	613,218	47,278	11,204	83	12,556	71,122	18,771	703,112

前中間連結会計期間 (H18/4~H18/9)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 高	132,166	19,521	410,682	2,556	559,814	63,648	-	62	4,986	68,696	18,675	647,186
中間連結会計 期間中の変動額												
剰余金の配当			7,796		7,796							7,796
取締役賞与金			90		90							90
中間純利益			27,709		27,709							27,709
自己株式の取得				246	246							246
自己株式の処分		5		25	31							31
土地再評価差額金の 取崩			47		47							47
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						9,891	7,869	47	1,630	343	401	744
中間連結会計期間 中の変動額合計		5	19,774	220	19,559	9,891	7,869	47	1,630	343	401	18,814
平成18年9月30日 高	132,166	19,526	430,457	2,777	579,373	53,757	7,869	109	6,617	68,353	18,273	666,000

前連結会計年度 (H18/4~H19/3)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 高	132,166	19,521	410,682	2,556	559,814	63,648	-	62	4,986	68,696	18,675	647,186
連結会計 年度中の変動額												
剰余金の配当			15,590		15,590							15,590
取締役賞与金			90		90							90
当期純利益			52,929		52,929							52,929
自己株式の取得				1,161	1,161							1,161
自己株式の処分		13		46	60							60
土地再評価差額金の 取崩			21		21							21
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)						8,139	9,180	21	3,189	4,251	898	3,353
連結会計年度 中の変動額合計		13	37,226	1,114	36,125	8,139	9,180	21	3,189	4,251	898	39,478
平成19年3月31日 高	132,166	19,534	447,909	3,670	595,939	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H19/4～H19/9)	前中間連結会計期間 (H18/4～H18/9)	増 減	前連結会計年度 (H18/4～H19/3)
<b>.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	42,110	45,319	3,209	88,078
減価償却費	47,686	41,105	6,581	84,031
長期前払費用償却費	2,842	1,986	856	3,912
減損損失				1,871
保安対策引当金の増減( )額				3,708
前払年金費用の増( )減額	6,689	6,331	358	11,851
受取利息及び受取配当金	1,927	1,584	343	2,727
支払利息	4,834	4,715	119	9,584
社債償還損				3,122
持分法による投資利益	2,662	2,016	646	3,328
投資有価証券売却益	2,953	1,337	1,616	3,274
有形固定資産除却損				3,199
売上債権の増( )減額	25,828	17,256	8,572	8,701
たな卸資産の増( )減額	19,368	31,151	11,783	8,549
仕入債務の増減( )額	1,724	3,155	1,431	
未払費用の増減( )額	19,659	13,117	6,542	2,339
その他の	3,249	6,684	3,435	12,117
小計	65,068	45,002	20,066	144,620
利息及び配当金の受取額	2,078	6,183	4,105	11,161
利息の支払額	4,678	3,786	892	9,566
法人税等の支払額	20,328	36,157	15,829	47,861
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,139</b>	<b>11,242</b>	<b>30,897</b>	<b>98,354</b>
<b>.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産等の取得による支出	47,432	41,002	6,430	85,835
有形固定資産の売却による収入				2,945
無形固定資産の取得による支出	8,264	1,512	6,752	2,277
長期前払費用の支出	3,720	3,186	534	6,267
投資有価証券の取得による支出	2,956	2,610	346	6,152
投資有価証券の売却等による収入	3,633	1,642	1,991	4,380
子会社・関連会社株式等の取得による支出		3,600	3,600	4,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,231		2,231	
その他の	441	338	779	1,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,414</b>	<b>49,931</b>	<b>11,483</b>	<b>99,765</b>
<b>.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減( )額	3,264	7,342	10,606	4,468
コマーシャル・ハールの純増減( )額		23,000	23,000	50,000
長期借入れによる収入	30,286	13,598	16,688	22,664
長期借入金の返済による支出	13,997	9,481	4,516	18,254
社債の発行による収入	19,994	9,992	10,002	29,976
社債の償還による支出				82,913
配当金の支払額	7,765	7,769	4	15,544
少数株主への配当金の支払額		1,303	1,303	2,545
その他の	1,680	703	977	922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,100</b>	<b>19,990</b>	<b>10,110</b>	<b>22,009</b>
<b>.現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>542</b>	<b>118</b>	<b>660</b>	<b>170</b>
<b>.現金及び現金同等物の増減( )額</b>	<b>11,368</b>	<b>18,817</b>	<b>30,185</b>	<b>23,249</b>
<b>.現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>24,476</b>	<b>47,726</b>	<b>23,250</b>	<b>47,726</b>
<b>.連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>52</b>		<b>52</b>	
<b>.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>35,792</b>	<b>28,909</b>	<b>6,883</b>	<b>24,476</b>

( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 19 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

( 6 ) 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 3,730 百万円減少しています。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他 <small>イ・ロ・ハ</small>	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	307,680	114,749	65,398	6,228	49,583	543,639	-	543,639
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,610	1,557	221	6,066	15,487	31,942	(31,942)	-
計	316,291	116,307	65,619	12,294	65,070	575,582	(31,942)	543,639
営業費用	295,419	107,742	63,602	8,518	61,942	537,224	(32,401)	504,823
営業利益	20,871	8,564	2,017	3,775	3,128	38,357	458	38,815

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他 <small>イ・ロ・ハ</small>	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	302,335	107,093	70,412	6,894	46,350	533,085	-	533,085
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,321	1,416	154	6,349	16,782	33,024	(33,024)	-
計	310,657	108,509	70,566	13,243	63,133	566,110	(33,024)	533,085
営業費用	280,523	101,388	69,988	9,174	61,048	522,122	(33,533)	488,588
営業利益	30,133	7,121	578	4,069	2,084	43,988	508	44,496

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他 <small>イ・ロ・ハ</small>	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	669,733	232,092	160,510	13,113	99,006	1,174,456	-	1,174,456
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,938	2,988	453	12,828	40,904	74,113	(74,113)	-
計	686,672	235,081	160,963	25,942	139,911	1,248,569	(74,113)	1,174,456
営業費用	623,067	221,616	159,526	18,669	132,614	1,155,493	(74,766)	1,080,726
営業利益	63,604	13,464	1,436	7,272	7,296	93,076	653	93,729

(注 1) 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によつて  
います。

(注 2) 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー	L P G、電気供給、熱供給、産業ガス、 L N G 受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、 掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	化成品及び炭素材製品、警備防災サービス、 スポーツビジネス、情報処理サービス、 エンジニアリング、自動車及び事務用機器 のリース等

b. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90% 超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90% 超であるため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## 1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (平成19年4月 1日～ 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月 1日～ 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年4月 1日～ 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	307.66円	1株当たり純資産額	290.85円	1株当たり純資産額	300.61円
1株当たり中間純利益	11.43円	1株当たり中間純利益	12.44円	1株当たり当期純利益	23.77円

(注1)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (平成19年4月 1日～ 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月 1日～ 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月 1日～ 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	25,427	27,709	52,929
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	25,427	27,709	52,929
期中平均株式数(千株)	2,224,650	2,227,287	2,226,757

## 重要な後発事象

- a. 平成 19 年 9 月 28 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 19 年 10 月 24 日に第 24 回無担保社債を発行しました。その概要は次のとおりです。

1. 種類	普通社債
2. 発行総額	20,000 百万円
3. 払込金額	19,996 百万円
4. 利率	年 1.59%
5. 償還方法	満期一括償還
6. 償還期限	平成 26 年 10 月 24 日
7. 発行年月日	平成 19 年 10 月 24 日
8. 担保	無担保
9. 資金の用途	設備資金

- b. 平成 19 年 10 月 29 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、以下の通り自己株式を取得することを決議しました。

1. 取得の目的	1 株当たり当期純利益等の向上による株主さま価値の向上及び経営環境に応じた機動的な財務政策の遂行
2. 取得する株式の種類	普通株式
3. 取得する株式の総数	71,000,000 株(上限)
4. 株式の取得価額の総額	30,000 百万円(上限)
5. 取得する期間	平成 19 年 10 月 30 日から平成 20 年 3 月 31 日まで

なお、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成19年9月末)	前 期 末 (平成19年3月末)	増減	前中間期末 (平成18年9月末)
(資 産 の 部)				
<b>固 定 資 産</b>	874,889	874,122	767	862,464
有 形 固 定 資 産	571,977	579,039	7,062	574,592
製 造 設 備	98,114	101,959	3,845	101,330
供 給 設 備	340,938	351,307	10,369	334,585
業 務 設 備	63,635	63,157	478	64,175
附 帯 事 業 設 備	4,783	5,142	358	5,398
休 止 設 備	1,532	1,532		1,532
建 設 仮 勘 定	62,973	55,939	7,033	67,569
無 形 固 定 資 産	4,855	4,967	111	5,059
特 許 権	3	3	0	4
借 地 権	3,024	2,950	73	3,085
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,828	2,012	184	1,969
投 資 そ の 他 の 資 産	298,056	290,115	7,940	282,813
投 資 有 価 証 券	76,205	83,780	7,575	83,184
関 係 会 社 投 資	112,303	103,309	8,993	104,685
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	61,962	62,670	708	60,763
出 資 金	11	11		10
長 期 前 払 費 用	8,885	8,290	595	7,578
前 払 年 金 費 用	34,030	27,341	6,689	21,820
そ の 他 投 資 金	5,341	5,368	27	5,657
貸 倒 引 当 金	684	657	27	888
<b>流 動 資 産</b>	206,259	202,823	3,436	201,833
現 金 及 び 預 金	13,423	7,694	5,729	12,304
受 取 手 形 金	730	1,148	418	1,163
売 掛 金	56,734	72,209	15,474	57,423
関 係 会 社 売 掛 金	4,885	6,102	1,217	6,384
未 収 入 金	9,059	15,178	6,119	11,772
製 品	119	132	12	111
原 料	35,606	22,648	12,957	38,011
貯 蔵 品	9,066	8,431	635	8,951
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	31,482	27,135	4,347	28,394
関 係 会 社 短 期 債 権	3,506	3,614	108	3,624
繰 延 税 金 資 産	3,406	4,168	761	4,384
デ リ バ イ ブ	19,956	18,850	1,105	16,760
そ の 他 流 動 資 産	18,797	16,061	2,735	13,117
貸 倒 引 当 金	514	551	36	571
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,081,149</b>	<b>1,076,946</b>	<b>4,203</b>	<b>1,064,297</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成19年9月末)	前 期 末 (平成19年3月末)	増減	前中間期末 (平成18年9月末)
(負債の部)				
<b>固定負債</b>	338,365	298,079	40,285	322,502
社 債	195,617	175,620	19,997	184,633
長期借入金	122,282	102,051	20,230	121,869
繰延税金負債	7,848	7,115	732	7,067
退職給付引当金	3,749	3,216	533	3,280
ガスホルダー修繕引当金	1,744	1,662	81	1,767
保安対策引当金	3,119	3,708	588	
その他固定負債	4,003	4,705	701	3,884
<b>流動負債</b>	188,381	230,144	41,763	206,836
1年以内に期限到来の固定負債	28,616	33,226	4,610	59,260
買掛金	19,896	14,822	5,073	18,687
未払金	10,962	22,677	11,714	12,880
未払費用	32,364	47,030	14,666	41,249
未払法人税等	7,949	16,883	8,934	11,999
前受金	6,390	5,596	793	8,298
預り金	1,092	1,059	33	1,086
関係会社短期借入金	23,166	23,975	809	20,239
関係会社短期債務	7,132	13,849	6,717	8,573
コマースナル・ペーパー	50,000	50,000		23,000
その他流動負債	811	1,023	211	1,560
<b>負債合計</b>	<b>526,746</b>	<b>528,224</b>	<b>1,477</b>	<b>529,338</b>
(純資産の部)				
<b>株主資本</b>	512,932	502,831	10,100	490,551
資本金	132,166	132,166		132,166
資本剰余金	19,542	19,534	8	19,526
資本準備金	19,482	19,482		19,482
その他資本剰余金	60	51	8	44
利益剰余金	365,251	354,801	10,450	341,635
利益準備金	33,041	33,041		33,041
その他利益剰余金				
特定資産買換等圧縮積立金	214	215	1	216
特定ガス導管工事償却準備金	379	564	185	750
海外投資等損失準備金	4,694	5,314	620	5,616
原価変動調整積立金	89,000	89,000		89,000
別途積立金	62,000	62,000		62,000
繰越利益剰余金	175,921	164,664	11,257	151,010
自己株式	4,028	3,670	358	2,777
自己株式	4,028	3,670	358	2,777
<b>評価・換算差額等</b>	41,470	45,890	4,419	44,408
その他有価証券評価差額金	30,445	36,081	5,636	35,781
その他有価証券評価差額金	30,445	36,081	5,636	35,781
繰延ヘッジ損益	11,025	9,808	1,217	8,626
繰延ヘッジ損益	11,025	9,808	1,217	8,626
<b>純資産合計</b>	<b>554,402</b>	<b>548,721</b>	<b>5,681</b>	<b>534,959</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,081,149</b>	<b>1,076,946</b>	<b>4,203</b>	<b>1,064,297</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H19/4 ~ H19/9)	前 中 間 期 (H18/4 ~ H18/9)	増 減	前 期 (H18/4 ~ H19/3)
製 品 売 上	312,526	307,263	5,262	680,181
ガ 入 売 上	312,526	307,263	5,262	680,181
売 上 原 価	166,343	152,813	13,530	349,914
( 売 上 総 利 益 )	( 146,183)	( 154,450)	( 8,267)	( 330,266)
供 給 販 売 費	103,163	101,228	1,934	215,740
一 般 管 理 費	24,156	25,267	1,111	54,865
( 事 業 利 益 )	( 18,862)	( 27,954)	( 9,091)	( 59,660)
営 業 雑 収 益	55,181	60,008	4,827	135,924
受 注 工 事 収 益	11,431	12,905	1,473	30,629
器 具 販 売 収 益	42,145	45,684	3,539	102,328
そ の 他 営 業 雑 収 益	1,603	1,418	185	2,966
営 業 雑 費 用	51,794	58,401	6,606	133,098
受 注 工 事 費 用	11,496	12,724	1,228	29,830
器 具 販 売 費 用	40,298	45,676	5,378	103,268
附 帯 事 業 収 益	18,824	17,038	1,785	35,193
自動通報サービス事業収益	2,817	2,734	82	5,546
電 気 供 給 事 業 収 益	4,299	4,357	57	8,714
L N G 販 売 事 業 収 益	9,051	6,965	2,086	15,342
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	2,655	2,981	325	5,589
附 帯 事 業 費 用	17,880	16,125	1,755	33,752
自動通報サービス事業費用	2,300	2,323	22	4,624
電 気 供 給 事 業 費 用	4,541	4,506	34	8,801
L N G 販 売 事 業 費 用	8,878	7,000	1,878	15,691
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	2,160	2,294	134	4,635
( 営 業 利 益 )	( 23,193)	( 30,474)	( 7,281)	( 63,927)
営 業 外 収 益	8,116	7,802	313	16,250
受 取 利 息	626	453	173	998
受 取 配 当 金	604	524	80	880
関 係 会 社 受 取 配 当 金	1,548	3,385	1,837	6,364
賃 貸 料 収 入		797	797	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,943	1,008	1,934	2,908
雑 収 入	2,393	1,632	761	5,099
営 業 外 費 用	3,369	3,500	130	11,877
支 払 利 息	1,160	889	270	1,885
社 債 利 息	1,426	1,980	554	4,072
社 債 発 行 費 償 却	73	56	17	131
社 債 償 還 損 出				3,122
雑 支 出	709	574	135	2,665
( 経 常 利 益 )	( 27,939)	( 34,776)	( 6,836)	( 68,299)
特 別 利 益				658
固 定 資 産 売 却 益				658
特 別 損 失				2,098
固 定 資 産 売 却 損 失				430
減 損 損 失				1,667
( 税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 )	( 27,939)	( 34,776)	( 6,836)	( 66,860)
法 人 税 等	5,700	8,100	2,400	19,800
法 人 税 等 調 整 額	4,001	3,402	599	2,825
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	18,238	23,274	5,036	44,235

(注)「(参考)個別業績の概要」の「1.19年9月中間期の個別業績(1)個別経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (H19/4 ~ H19/9)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計		
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計			
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	特定資産 買換等 圧縮積立金	特定ガス 導管工事 償却準備金	海外投資等 損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
<b>前期末残高</b>	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	3,670	502,831	36,081	9,808	45,890	548,721
<b>当中間期変動額</b>																		
特定資産買換等 圧縮積立金取崩し						1					1							
特定ガス導管工事 償却準備金取崩し							185				185							
海外投資等 損失準備金取崩し								620			620							
剰余金の配当											7,787	7,787		7,787				7,787
中間純利益											18,238	18,238		18,238				18,238
自己株式の取得													391	391				391
自己株式の処分			8	8									33	41				41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)															5,636	1,217	4,419	4,419
<b>当中間期変動額合計</b>			8	8		1	185	620			11,257	10,450	358	10,100	5,636	1,217	4,419	5,681
<b>当中間期末残高</b>	132,166	19,482	60	19,542	33,041	214	379	4,694	89,000	62,000	175,921	365,251	4,028	512,932	30,445	11,025	41,470	554,402

前中間期 (H18/4 ~ H18/9)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計		
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計			
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	特定資産 買換等 圧縮積立金	特定ガス 導管工事 償却準備金	海外投資等 損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
<b>前期末残高</b>	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	2,556	475,348	42,823	-	42,823	518,171
<b>当中間期変動額</b>																		
特定ガス導管工事 償却準備金取崩し							556				556							
海外投資等 損失準備金積立								33			33							
海外投資等 損失準備金取崩し								621			621							
剰余金の配当											7,796	7,796		7,796				7,796
取締役賞与金											60	60		60				60
中間純利益											23,274	23,274		23,274				23,274
自己株式の取得													246	246				246
自己株式の処分			5	5									25	31				31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)															7,042	8,626	1,584	1,584
<b>当中間期変動額合計</b>			5	5			556	587			16,561	15,418	220	15,202	7,042	8,626	1,584	16,787
<b>当中間期末残高</b>	132,166	19,482	44	19,526	33,041	216	750	5,616	89,000	62,000	151,010	341,635	2,777	490,551	35,781	8,626	44,408	534,959

前 期 (H18/4 ~ H19/3)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計		
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計			
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	特定資産 買換等 圧縮積立金	特定ガス 導管工事 償却準備金	海外投資等 損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
<b>前期末残高</b>	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	2,556	475,348	42,823	-	42,823	518,171
<b>当期変動額</b>																		
特定資産買換等 圧縮積立金取崩し						1					1							
特定ガス導管工事 償却準備金取崩し							741				741							
海外投資等 損失準備金積立								352			352							
海外投資等 損失準備金取崩し								1,241			1,241							
剰余金の配当											15,590	15,590		15,590				15,590
取締役賞与金											60	60		60				60
当期純利益											44,235	44,235		44,235				44,235
自己株式の取得													1,161	1,161				1,161
自己株式の処分			13	13									46	60				60
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)															6,741	9,808	3,066	3,066
<b>当期変動額合計</b>			13	13		1	741	888			30,216	28,584	1,114	27,483	6,741	9,808	3,066	30,549
<b>当期末残高</b>	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	3,670	502,831	36,081	9,808	45,890	548,721